

愛称：ボンドアクセル

アムンディ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし／毎月決算型)(為替ヘッジなし／年2回決算型)

追加型投信／内外／債券

毎月決算型

第13作成期

第71期 (決算日 2023年 4月12日) 第74期 (決算日 2023年 7月12日)
第72期 (決算日 2023年 5月12日) 第75期 (決算日 2023年 8月14日)
第73期 (決算日 2023年 6月12日) 第76期 (決算日 2023年 9月12日)

年2回決算型

第13期 (決算日 2023年 9月12日)

作成対象期間 (2023年 3月14日～2023年 9月12日)

毎月決算型 第76期末 (2023年 9月12日)	
基準価額	10,906円
純資産総額	865百万円
第71期～第76期	
騰落率	7.6%
分配金 (税込み) 合計	120円
年2回決算型 第13期末 (2023年 9月12日)	
基準価額	12,746円
純資産総額	160百万円
第13期	
騰落率	7.5%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

「アムンディ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし／毎月決算型)」、「アムンディ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし／年2回決算型)」はこの度、それぞれ上記の決算を行いました。

上記ファンドは、「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」にも投資も行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 3130853・3151437 >

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書 (全体版) をクリック

- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

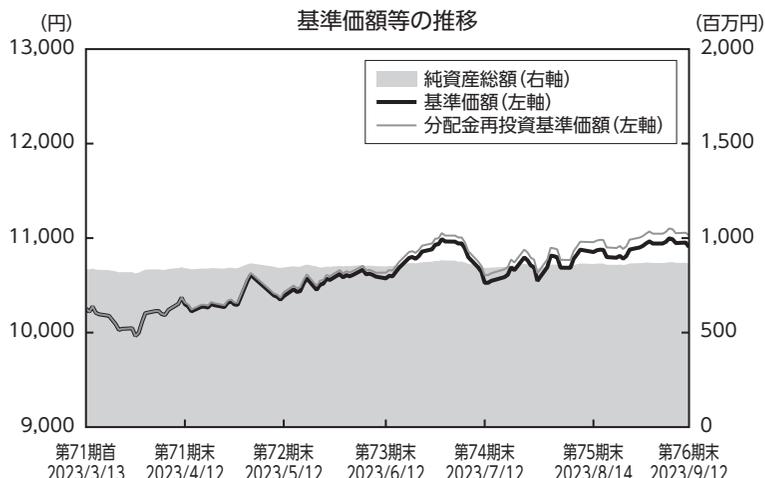
運用経過

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

基準価額等の推移

第71期首	10,254円
第76期末	10,906円
既払分配金 (税込み)	120円
騰落率	7.6% (分配金再投資ベース)

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年3月13日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の変動要因

上昇要因

- ① 当作成期を通じて、住宅価格が底打ちしたことを受け価格が上昇したノンエージェンシーMBS(モーゲージ担保証券)を保有していたこと
- ② 当作成期を通じて、パフォーマンスが好調であった金融セクターの銘柄を保有していたこと
- ③ 当作成期を通じて、イールドカーブのポジショニングで短期をアンダーウェイトとし、長期をオーバーウェイトとしていたこと
- ④ 当作成期を通じて、大幅な米ドル高・円安となったこと

下落要因

- ① 当作成期を通じて、金利が上昇した中、ポートフォリオのデュレーションを長めとしていたこと
- ② 当作成期末にかけて、社債などのクレジット資産が下落したこと

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

1万口当たりの費用明細

項 目	第71期～第76期 (2023年3月14日 ～2023年9月12日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	65円 (23) (41) (2)	0.616% (0.215) (0.385) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	3 (1) (3) (0)	0.029 (0.005) (0.024) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	68	0.645	
期中の平均基準価額は10,621円です。			

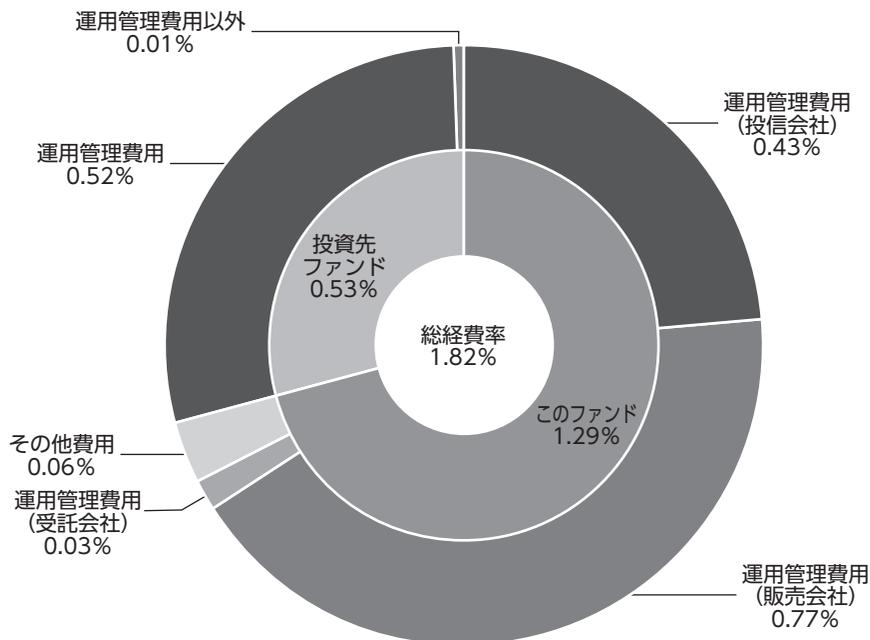
- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

(参考情報)

● 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率 (①+②+③)	1.82%
①このファンドの費用の比率	1.29%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

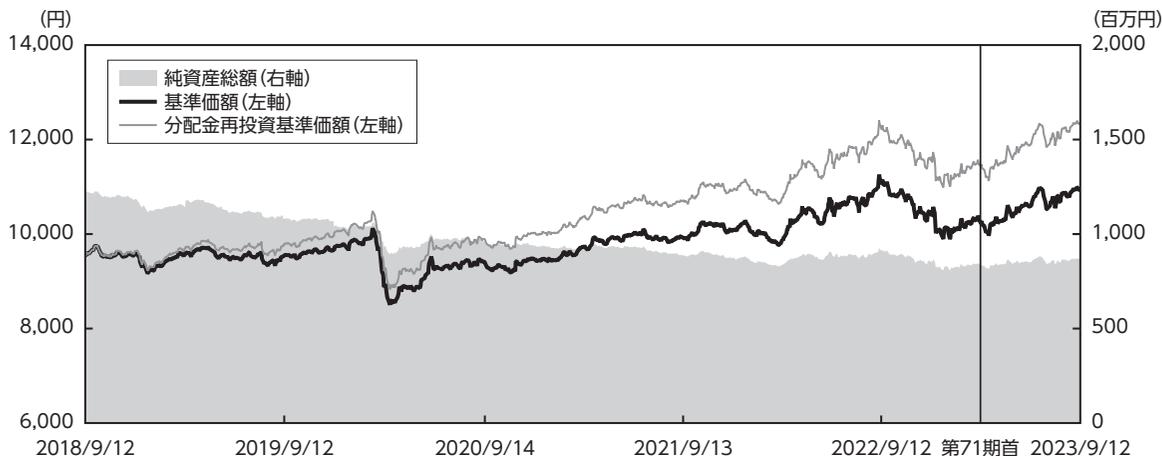
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月12日～2023年9月12日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年9月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/9/12 期首	2019/9/12 決算日	2020/9/14 決算日	2021/9/13 決算日	2022/9/12 決算日	2023/9/12 決算日
基準価額 (円)	9,546	9,547	9,403	9,930	11,094	10,906
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.6	1.0	8.2	14.3	0.6
純資産総額 (百万円)	1,218	1,081	960	887	913	865

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

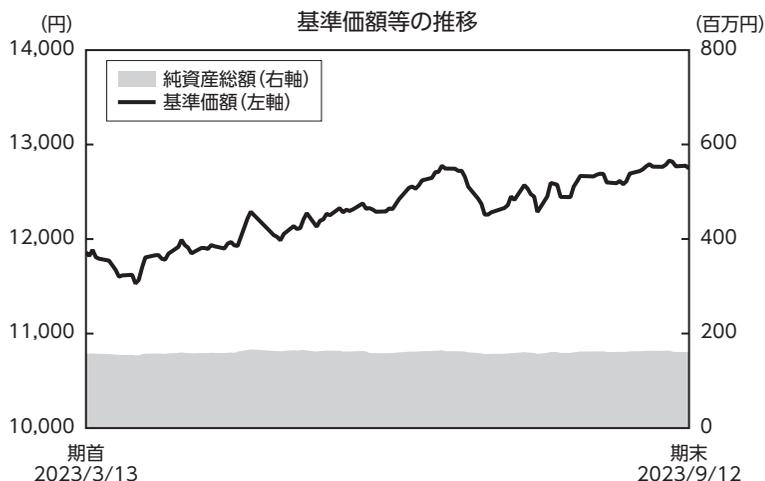
運用経過

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

基準価額等の推移

第13期首	11,861円
第13期末	12,746円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	7.5%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 当期を通じて、住宅価格が底打ちしたことを受け価格が上昇したノンエージェンシーMBSを保有していたこと
- ② 当期を通じて、パフォーマンスが好調であった金融セクターの銘柄を保有していたこと
- ③ 当期を通じて、イールドカーブのポジショニングで短期をアンダーウェイトとし、長期をオーバーウェイトとしていたこと
- ④ 当期を通じて、大幅な米ドル高・円安となったこと

下落要因

- ① 当期を通じて、金利上昇した中、ポートフォリオのデュレーションを長めとしていたこと
- ② 当期末にかけて、社債などのクレジット資産が下落したこと

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

1万口当たりの費用明細

項 目	第13期 (2023年3月14日 ～2023年9月12日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	76円 (26) (48) (2)	0.616% (0.215) (0.385) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	7 (1) (7) (0)	0.060 (0.005) (0.055) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	83	0.676	
期中の平均基準価額は12,339円です。			

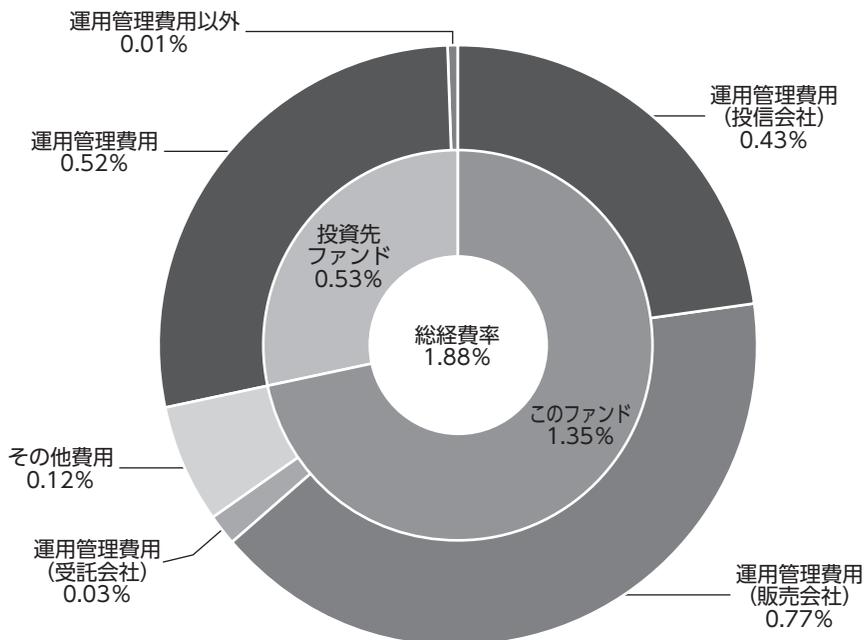
- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

(参考情報)

● 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率 (①+②+③)	1.88%
①このファンドの費用の比率	1.35%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

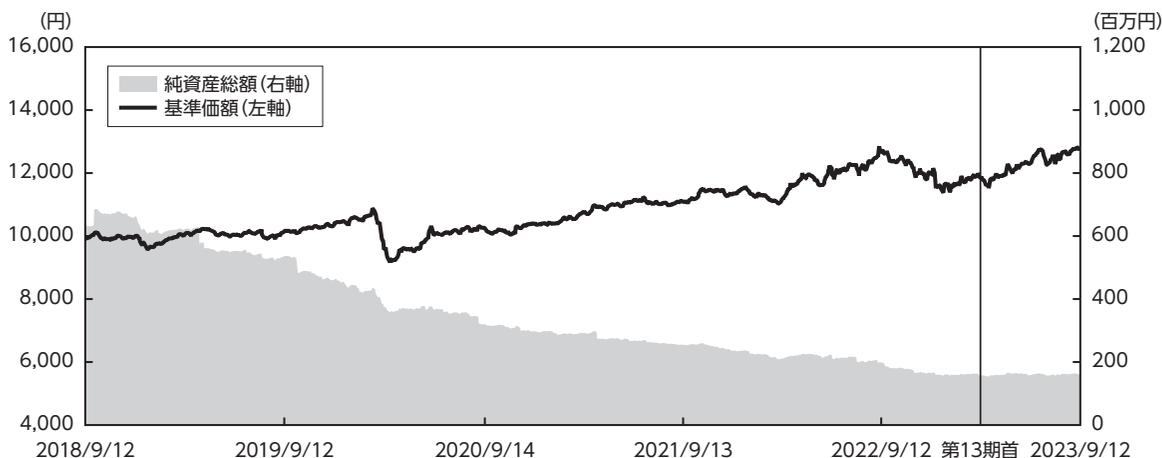
(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月12日～2023年9月12日)



最近5年間の年間騰落率

	2018/9/12 期首	2019/9/12 決算日	2020/9/14 決算日	2021/9/13 決算日	2022/9/12 決算日	2023/9/12 決算日
基準価額 (円)	9,908	10,157	10,262	11,110	12,683	12,746
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	2.5	1.0	8.3	14.2	0.5
純資産総額 (百万円)	628	536	320	254	197	160

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<世界の債券市場>

当（作成）期の世界債券市場は下落しました。2023年上半期の米国債券市場では、インフレや堅調な労働市場、債務上限問題などに対して市場は楽観的な見方を示し、株高・債券安のリスクオン基調となりました。また、インフレ率は高水準を維持し、コアPCE（個人消費支出）は横ばいとなりましたが、ヘッドラインインフレ率が低下したことは好感されました。2023年8月上旬には、労働市場の力強さの兆しや個人消費の急回復、将来の米国国債発行増をめぐる懸念などが市場の不安材料となり、米国10年債利回りは月内最高水準まで上昇（債券価格は下落）し、2022年10月のピークを上回りました。その後は、欧州金利の低下（債券価格は上昇）につられて米国金利も低下し、上昇幅を縮めました。月末に発表された米総合PMI（購買担当者景気指数）では、製造業とサービス業の見通しが弱気な結果となったことも金利低下の一因となりました。当（作成）期を通じて米国長期金利は上昇しました。

<為替市場>

当（作成）期初は、米国地方銀行の破綻や欧州金融機関の経営問題などを受け、市場はリスクオフ基調となったことから円高が進行し、米ドル／円相場は一時130円台を割り込みました。その後は、欧米の金融不安が一服したことなどから円安基調に転じました。2023年7月末に日銀決定会合において、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の柔軟化が発表されると、為替相場は一時円高に振れましたが、その後は再度円安が進行し、当（作成）期を通じて米ドル／円相場は大幅な米ドル高・円安となりました。

<日本短期国債市場>

当（作成）期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りがマイナス圏での推移を継続しました。TDB3ヵ月物利回りは、3月下旬にかけて米欧の一部銀行に対する信用不安から-0.30%近辺まで低下しましたが、その後は徐々に沈静化し、7月には日銀によるイールドカーブ・コントロールの柔軟化が実施されたことから一時-0.10%近辺まで上昇し、-0.15%近辺で当（作成）期末を迎えました。

ポートフォリオ

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

<当ファンド>

「為替ヘッジなし／毎月決算型」および「為替ヘッジなし／年2回決算型」は、外国投資信託「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」への投資を通じて、主として米ドル建を中心とする世界各国のさまざまな種類の公社債等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」の組入比率は、当（作成）期を通して高位を維持しました。なお、国内籍投資信託「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム>

当ファンドは、相対価値やファンダメンタルズ（基礎的条件）、クレジットリスク等に基づいて、社債よりも証券化商品を選好しました。証券化商品は、割安なバリュエーションのほか、格付機関の信用基準が厳格になっていること、裏付資産が米国の消費者向けローンであり、グローバル経済の影響を社債よりも受けにくいことなどの優位性があります。また、当（作成）期を通じて社債のスプレッド（利回り格差）は魅力に欠ける水準で推移しました。米国国債については、足元ではこれまでよりやや投資妙味のある水準となりましたが、ポートフォリオでは引き続きアンダーウェイトとしました。

（アムンディ・アセットマネジメント・US・インク）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当（作成）期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

ベンチマークとの差異

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

「為替ヘッジなし／毎月決算型」および「為替ヘッジなし／年2回決算型」は運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、両ファンドともに適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	(2023年3月14日 ～2023年4月12日)	(2023年4月13日 ～2023年5月12日)	(2023年5月13日 ～2023年6月12日)	(2023年6月13日 ～2023年7月12日)	(2023年7月13日 ～2023年8月14日)	(2023年8月15日 ～2023年9月12日)
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	(0.194%)	(0.192%)	(0.189%)	(0.190%)	(0.184%)	(0.183%)
当期の収益	20	—	—	20	—	—
当期の収益以外	—	20	20	—	20	20
翌期繰越分配対象額	1,355	1,335	1,315	1,381	1,361	1,341

・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第13期
	(2023年3月14日～2023年9月12日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,084

・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■（為替ヘッジなし／毎月決算型）／（為替ヘッジなし／年2回決算型）

<当ファンド>

「為替ヘッジなし／毎月決算型」および「為替ヘッジなし／年2回決算型」は引き続き、外国投資信託「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」の組入れを高位に保ちます。なお、「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム>

過度な景気後退に陥ることなくインフレ率がF R B（米連邦準備理事会）の目標である2%まで低下するという米国経済の「ソフトランディング」シナリオに対する市場の過信には引き続き警戒が必要と考えています。ソフトランディングを否定することはできませんが、ソフトランディングへの道筋はまだ遠いとみています。また、金利上昇と銀行融資基準の厳格化が組み合わさったことで、急激な景気後退に陥りやすい環境にあるとみています。成長率が鈍化しなければ、インフレ率はF R Bの目標値を大幅に上回ったままとなり、F R Bはさらなる引き締めを余儀なくされ、景気後退のリスクがさらに高まる可能性が高いと考えています。当ファンドは、マクロ経済見通しなどを元にクレジットの銘柄選択やセクター配分、イールドカーブのポジショニングを変化させる方針です。

（アムンディ・アセットマネジメント・US・インク）

<C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

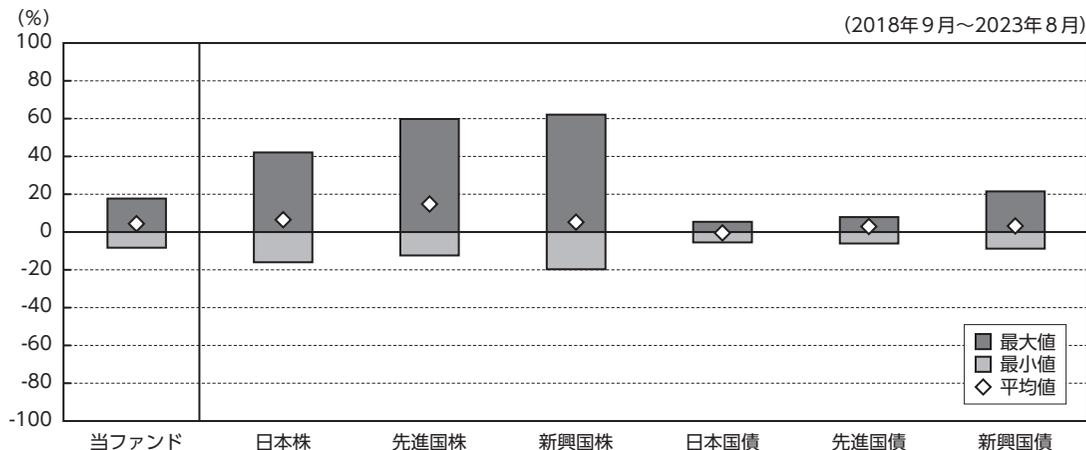
（アムンディ・ジャパン株式会社）

ファンドの概要

	毎月決算型	年2回決算型
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2017年5月31日から2027年9月13日までです。	
運用方針	「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」にも投資を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	アムンディ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし／毎月決算型) (為替ヘッジなし／年2回決算型)	Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)
	Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム	世界各国の公社債等
	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	<p>①「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」への投資を通じて、主として世界各国の公社債等へ実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」にも投資を行います。</p> <p>②「Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム」への投資比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時(年12回、原則毎月12日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>	<p>毎決算時(年2回、原則毎年3月および9月の各12日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.4	6.5	14.8	5.2	-0.5	2.9	3.2
最大値	17.7	42.1	59.8	62.1	5.4	7.9	21.5
最小値	-8.3	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

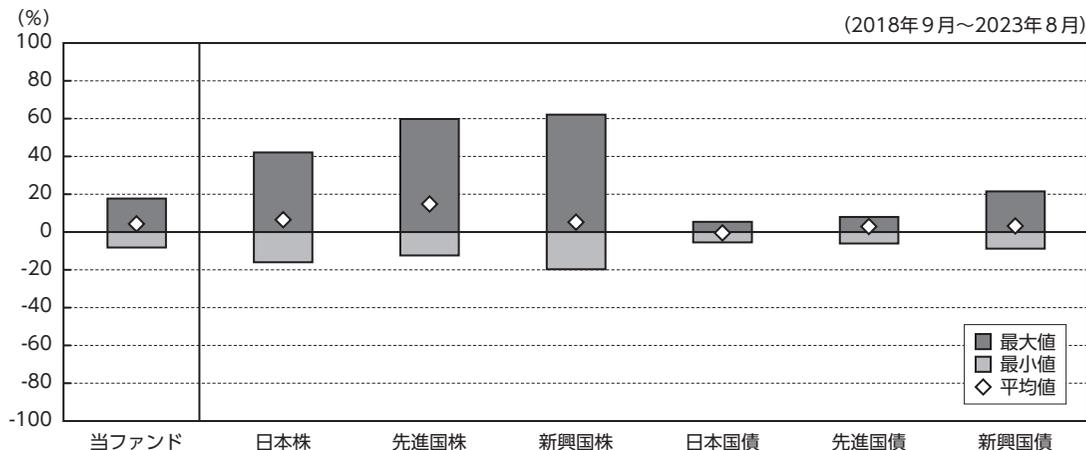
※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.3	6.5	14.8	5.2	-0.5	2.9	3.2
最大値	17.7	42.1	59.8	62.1	5.4	7.9	21.5
最小値	-8.2	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 為替ヘッジなし／毎月決算型

組入ファンド

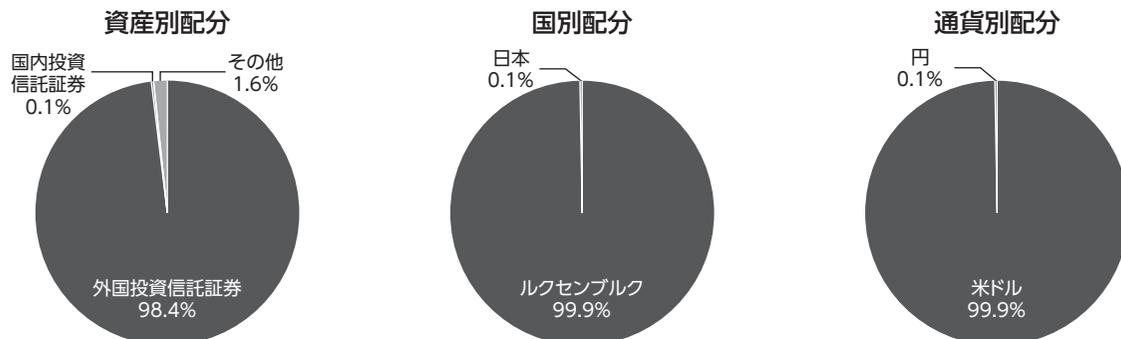
2023年9月12日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム	米ドル	98.4%
2	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	円	0.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第71期末 2023年4月12日	第72期末 2023年5月12日	第73期末 2023年6月12日	第74期末 2023年7月12日	第75期末 2023年8月14日	第76期末 2023年9月12日
純資産総額	841,069,020円	844,640,357円	849,854,466円	842,141,246円	863,293,405円	865,530,559円
受益権総口数	816,532,583口	813,286,755口	803,757,057口	799,969,839口	795,425,877口	793,642,388口
1万口当たり基準価額	10,300円	10,386円	10,574円	10,527円	10,853円	10,906円

※当作成期間（第71期～第76期）中における追加設定元本額は1,620,058円、同解約元本額は24,239,327円です。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 為替ヘッジなし／年2回決算型

組入ファンド

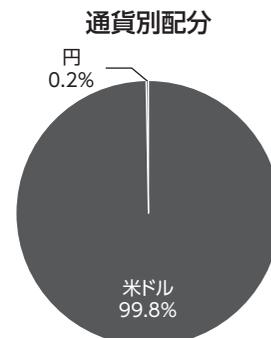
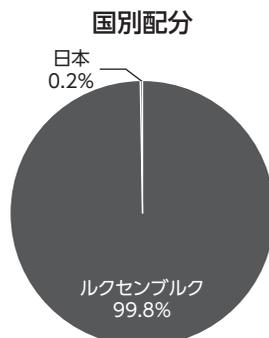
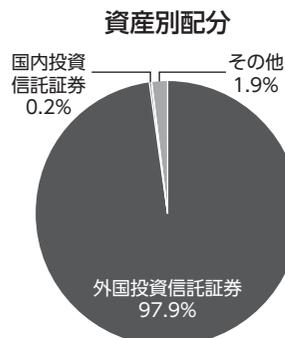
2023年9月12日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム	米ドル	97.9%
2	C Aマネープールファンド (適格機関投資家専用)	円	0.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第13期末 2023年9月12日
純資産総額	160,255,486円
受益権総口数	125,731,311口
1万口当たり基準価額	12,746円

※当期間(第13期)中における追加設定元本額は2,952,407円、同解約元本額は10,510,043円です。

組入ファンドの概要

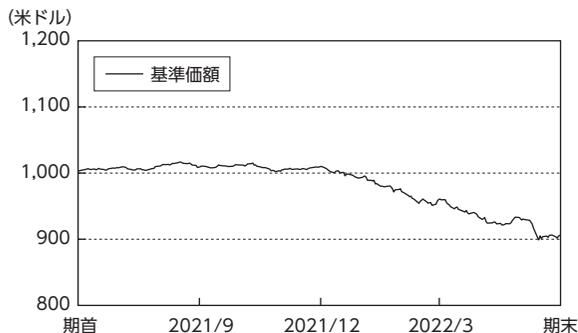
<Amundi Funds パイオニア・ストラテジック・インカム>

決算日：2022年6月30日

(計算期間：2021年7月1日～2022年6月30日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

基準価額の推移（組入シェアクラス）



(注) 基準価額は、収益分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

組入上位10銘柄

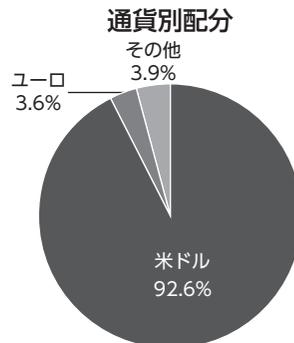
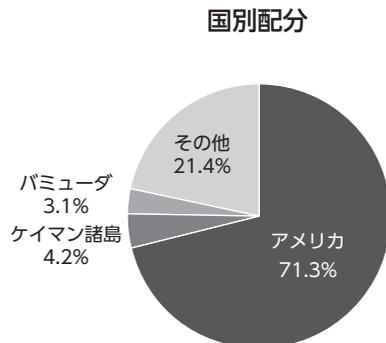
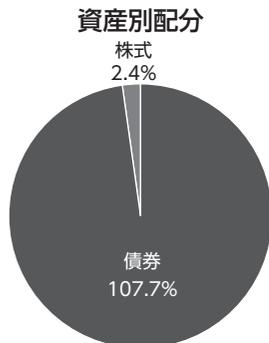
2022年6月30日現在
(組入銘柄数：891銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	USA 0% 19/07/2022	米ドル	アメリカ	5.3%
2	FNCL 2.5% 25/06/2043	米ドル	アメリカ	3.8%
3	INTL BK RECON AND DEVELOP 0.75% 11/03/2025	米ドル	アメリカ	3.3%
4	WI TREASURY SEC 2.375% 31/03/2027	米ドル	アメリカ	3.1%
5	USA 0% 05/07/2022	米ドル	アメリカ	2.7%
6	WELLS FARGO COMPANY PREFERRED	米ドル	アメリカ	2.2%
7	FNCL TF 01/07/2050	米ドル	アメリカ	2.0%
8	USA 0% 07/07/2022	米ドル	アメリカ	1.5%
9	FNCL 4.5% 31/07/2047	米ドル	アメリカ	1.5%
10	INTL BANK RECON AND DEVELOP 2.5% 29/07/2025	米ドル	アメリカ	1.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

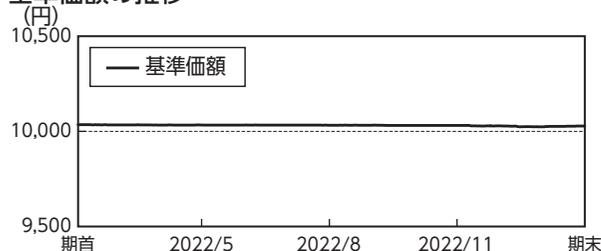
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第16期 決算日：2023年2月15日

(計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2023年2月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

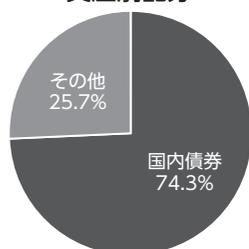
	銘柄	種別	比率
1	第128回共同発行市場公募地方債	地方債	53.1%
2	第375回大阪府公募公債(10年)	地方債	21.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

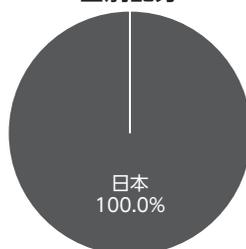
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

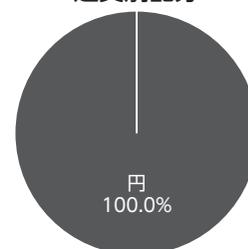
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2022年2月16日 ～2023年2月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.018	

期中の平均基準価額は10,031円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRIC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRICに帰属します。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント